

2018年度（平成30年度）中央大学の決算について

1. 決算概要

(1) 資金収支状況

資金収入では、2018年度予算学生総数に比して実学生総数が減少したものの、学費の納入率が見込みを上回ったことから学生生徒等納付金収入が予算に比して増加（1億4,300万円）しました。手数料収入は、国際経営学部及び国際情報学部に係る受験情勢を的確に反映した志願者予測をしたものの、既存学部の志願者数が減少したため、減額（7,700万円）となりました。寄付金収入については、奨学寄付金が増加したことから、予算に比して増加（5,500万円）しました。補助金収入では、各学部の収容定員超過率による増減率が好転したことや改革総合支援事業に2つのタイプで採択されたことによる増額等により増加（9,700万円）しました。受取利息・配当金収入は、低金利環境が続く中、安全性と流動性を重視し、利息収入を確保しました。他の会計からの繰入収入は、当初予算計上していなかった中央大学高等学校会計からの減価償却相当額（建物・構築物）に係る過年度未繰入分を大会計へ資金移動したことにより、予算に比して増加（1億1,600万円）しました。前受金収入は、新入生数が予算新入生数に比して減少したことや学費納入時期の見込みに差異が生じたこと等により減少（3億8,700万円）しました。これらにより、当年度収入合計は予算より4億1,900万円減少し442億7,700万円となりました。

資金支出では、人件費支出において、教員人件費支出が専任教員の採用者の減少等により、予算を下回りました。職員人件費支出は他会計から大会計への異動等により予算を上回りました。退職金支出は、勤続年数が短い依願退職者が多かったこと等により予算を下回りました。「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」関係では、2018年度重点政策として掲げている新学部開設（国際経営学部、国際情報学部）へ向けた準備、多摩・都心のキャンパス整備及びスポーツ振興・強化等に係る執行がありました。また、教育研究経費支出において、「教育力向上特別予算」「グローバル化推進特別予算」及び「学長戦略費」の執行の他、文部科学省より採択を受けた「私立大学研究ブランディング事業」補助金に関する執行がありましたが、教育研究経費支出全体では、経費節減や低価格での物品調達努力等により、予算に比して減少（6億7,100万円）しました。管理経費支出では、新学部設置に伴う進学相談会経費の増加及び駿河台記念館の固定資産税・都市計画税が増加したこと等により予算に不足が生じ、予備費を充当しています（7,300万円）。資産運用支出では、山手校地・校舎の施設売却収入のうち仲介手数料を減じた額（18億8,900万円）を施設等拡充引当特定資産に繰り入れました。また、一昨年度まで実施していた各種更新工事全体に要するコストの低減を目的とした発注時期の前倒し調整（ピークカット）の財源として過去2ヶ年で特定資産の取り崩しを行ったため、工事費減額分（3億2,400万円）を施設等拡充引当特定資産に繰り入れました。さらに、中央大学附属中学校・高等学校会計から新規に運用預託（施設等拡充引当特定資産（1億円））を受けたことに加え、上述の中央大学高等学校会計からの資金移動に伴う減価償却引当特定資産繰入支出の増加等により、全体では予算に比して増加（2億8,500万円）しました。

この結果、当年度収支差額は予算より11億2,500万円好転し、8億5,100万円の収入超過となりました。また、翌年度繰越支払資金については、予算より19億8,700万円増加し、163億4,500万円となりました。

(2) 事業活動収支状況

[教育活動収支差額]

資金収支状況で説明した理由と同様、学生生徒等納付金、寄付金及び経常費補助金等が増加し、支出においても執行が予算内に収まっているため、全体では 24 億 2,500 万円の収入超過になっています。

[教育活動外収支差額]

受取利息・配当金の増により事業活動収入が増加しているため、全体では 5 億 1,300 万円の収入超過になっています。

この結果、経常収支差額は、29 億 3,800 万円の収入超過となりました。

[特別収支差額]

施設売却差額の計上及びその他の特別収入の増により事業活動収入が増加しているため、全体では 9 億 6,700 万円の収入超過になっています。

この結果、経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、39 億 600 万円の収入超過となり、基本金組入額 26 億 4,300 万円を控除した当年度収支差額は、12 億 6,200 万円の収入超過となりました。これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、予算より 25 億 100 万円好転していますが、289 億 1,400 万円の支出超過になっています。

(3) 貸借対照表

資産の部では、有形固定資産においては、図書及び建設仮勘定等が増加していますが、山手校地・校舎の施設売却や減価償却による建物及び構築物等の減少幅がその額を上回り、全体で 16 億 1,100 万円の減少となりました。特定資産においては、予算編成時に計上していた将来の大規模施設建替更新に備えた 20 億円の計画組入に加え、山手校地・校舎の施設売却収入のうち仲介手数料を減じた額を計上したこと等により 43 億 9,700 万円の増加となっています。その他の固定資産においては、文京ガーデンゲートタワー及び茗荷谷定期借地に係る保証金が増加していますが、貸与奨学金の返還等による減少幅がその額を上回り、2 億 9,400 万円の減少となっています。また、流動資産においては、現金預金が増加したこと等により、9 億 6,700 万円の増加になっています。これらの結果、資産の部全体では、前年度から 34 億 5,900 万円増加し、1,879 億 9,900 万円となりました。

負債及び純資産の部では、長期借入金等の減により負債の部が減少（4 億 4,700 万円）していますが、第 1 号基本金及び第 3 号基本金がそれぞれ増加（26 億 4,300 万円）し、繰越収支差額が 12 億 6,200 万円好転したこともあり、純資産の部は 1,537 億 6,100 万円となり、前年度に比べ 39 億 600 万円増加しました。

(4) 今後の経営課題

本学では、2015 年度に中長期事業計画『Chuo Vision 2025』を策定後、各事業計画の実現に向けた検討を精力的に進めてきました。その結果、2019 年 4 月に国際経営学部及び国際情報学部を開設し、また、キャンパス整備計画として、多摩キャンパスにおけるグローバル館・国際教育寮（2020 年 4 月供用開始予定）と学部共通棟（2021 年 4 月供用開始予定）の建設、並びに法学部

と法科大学院を後樂園キャンパスを中心とした文京区及び駿河台記念館に配置することを決定する等、個々の計画が着々と具体化してきています。今後は、これらの事業を実現することにより、新たな付加価値を創出し、中央大学全体の競争力向上、ブランド力の強化に繋げていかなければなりません。

一方で、中長期事業計画を財務的な面から捉えると、このような大規模な投資を行う本学の財政見通しは非常に厳しいものとなり、その実現は、現状の収支構造のまま成し得るものではありません。また、これまでも教育・研究活動全般の強化とそのための条件整備を積極的に行ってきたことから、諸経費の増加傾向が続いています。さらに、大学を取り巻く環境に目を向けると、少子高齢化、経済・社会のグローバル化、雇用の多様化が進展する中、国の経常費補助金の改革支援に対する配分強化、定員管理の厳格化、消費税率の改定等、財政的に厳しい状況にさらされています。そのため、収入面においては、大きな柱となる学生生徒等納付金収入及び補助金収入の増加は難しく、現在の経済環境を踏まえると寄付金収入や受取利息・配当金収入についても同様であり、大きな好転要因を見出せない状況にあります。これらの動向を踏まえつつ、今後、様々な収支改善策を検討し、実現していかなければなりません。

上記の課題を踏まえ、理事会が定めた中長期事業計画における中長期財務計画においては、将来計画の推進や本学の維持・発展に備えられるような財務体質の改善をめざし、財務改善目標値を以下のとおり設定しています。

改善目標値：2025年度の達成目標（（ ）内は2018年度決算）

① 人件費比率	50%	(53.4%)
② 人件費依存率	70%	(71.4%)
③ 事業活動収支差額比率（帰属収支差額比率）	10%	(9.5%)
④ 前受金保有率	100%以上	(158.4%)

*①②については、旧基準による目標数値

2018年度決算（大学会計）の基本金組入前当年度収支差額は39億600万円、事業活動収支差額比率は9.5%となりましたが、今後の中長期事業計画の進捗を踏まえ、経常的活動の支出規模と収入規模を引き続き注視していく必要があります。また、当年度収支差額は12億6,200万円の収入超過となっていますが、累積の支出超過額は289億1,400万円となります。これは、本学において中長期的に維持・発展していくための財政基盤が確立できていない状態であり、引き続き事業活動収支差額比率を目標値達成に向けて改善していく必要があります。

収入増加が大きく見込めない中で中長期事業計画を確実に遂行していくためには、個別事業計画の収支、効果及びデメリット等を把握・共有したうえで、全体の事業規模を確定するとともに、将来の建物更新計画の実施を担保しつつ、法人・教学一体となって縮小する事業、廃止する事業についても精査し、財源確保のための施策を打ち立て、その実行体制を構築する必要があります。また、事業活動収入に占める学生生徒等納付金収入の割合が75%前後という本学の実態を踏まえれば、収入構造改革の必要性は認識しつつも、現状における収入の安定的確保のためには、その基礎となる学生数の確保が財政上極めて重要であることを認識しなければなりません。

今後に向けては、予算執行管理上の権限と責任をさらに明確にして、状況変化に迅速かつ適切に対応するとともに、予算単位の再編成も視野に入れ、ゼロベースでの見直し及び予算単位横断的な事業計画の推進等、既存学内資源の有効活用を図りながら、収入増加策・支出削減に資する能動的な活動を担保できるよう努めます。

資 金 収 支 計 算 書

2018年(平成30年) 4月 1日から

2019年(平成31年) 3月31日まで

(単位:円)

収 入 の 部				
科	目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		30,473,618,000	30,616,144,750	△ 142,526,750
授業料収入		22,468,350,000	22,746,155,200	△ 277,805,200
入学金収入		2,206,631,000	2,063,110,000	143,521,000
実験実習料収入		730,398,000	739,786,050	△ 9,388,050
施設設備費収入		5,066,751,000	5,066,169,500	581,500
特別研究指導料収入		1,488,000	924,000	564,000
手数料収入		2,073,578,000	1,996,136,688	77,441,312
入学検定料収入		2,031,194,000	1,963,024,000	68,170,000
試験料収入		1,552,000	1,465,000	87,000
証明手数料収入		31,308,000	22,393,300	8,914,700
大学入試センター試験実施手数料収入		9,524,000	9,254,388	269,612
寄付金収入		229,200,000	284,592,891	△ 55,392,891
特別寄付金収入		229,200,000	284,592,891	△ 55,392,891
補助金収入		2,326,775,000	2,423,839,671	△ 97,064,671
国庫補助金収入		2,318,777,000	2,416,173,295	△ 97,396,295
地方公共団体補助金収入		1,998,000	2,266,376	△ 268,376
学術研究振興資金収入		6,000,000	5,400,000	600,000
資産売却収入		1,935,000,000	1,935,000,000	0
施設売却収入		1,935,000,000	1,935,000,000	0
付随事業・収益事業収入		999,207,000	938,301,584	60,905,416
補助活動収入		197,889,000	144,281,282	53,607,718
附属事業収入		10,436,000	9,959,758	476,242
受託事業収入		776,715,000	773,010,880	3,704,120
収益事業収入		14,167,000	11,049,664	3,117,336
受取利息・配当金収入		416,347,000	466,202,510	△ 49,855,510
第3号基本金引当特定資産運用収入		172,135,000	184,496,910	△ 12,361,910
その他の受取利息・配当金収入		244,212,000	281,705,600	△ 37,493,600
雑収入		1,762,084,000	1,712,701,074	49,382,926
施設設備利用料収入		280,245,000	308,147,920	△ 27,902,920
入学案内売上収入		3,000	0	3,000
廃品売却収入		1,676,000	3,388,395	△ 1,712,395
退職金財団交付金収入		1,147,285,000	1,057,634,000	89,651,000
過年度修正収入		0	6,321,530	△ 6,321,530
その他の雑収入		332,875,000	337,209,229	△ 4,334,229

科 目	予 算	決 算	差 異
他の会計からの繰入収入	467,569,000	583,994,255	△ 116,425,255
他の会計からの繰入収入	467,569,000	583,994,255	△ 116,425,255
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	10,709,348,000	10,321,911,541	387,436,459
授業料前受金収入	6,584,293,000	6,343,216,150	241,076,850
入学金前受金収入	2,225,569,000	2,203,690,000	21,879,000
実験実習料前受金収入	234,384,000	225,562,430	8,821,570
施設設備費前受金収入	1,611,574,000	1,492,597,700	118,976,300
特別研究指導料前受金収入	905,000	690,000	215,000
その他の前受金収入	52,623,000	56,155,261	△ 3,532,261
その他の収入	4,622,130,000	4,114,134,340	507,995,660
退職給与引当特定資産取崩収入	199,201,000	171,653,424	27,547,576
施設等拡充引当特定資産取崩収入	428,485,000	222,317,548	206,167,452
教育充実引当特定資産取崩収入	1,809,266,000	1,755,916,084	53,349,916
奨学充実引当特定資産取崩収入	37,274,000	16,909,219	20,364,781
前期末未収入金収入	1,145,072,000	832,538,524	312,533,476
貸付金回収収入	427,006,000	440,237,324	△ 13,231,324
学生貸費返還収入	575,577,000	610,591,056	△ 35,014,056
保証金収入	249,000	220,000	29,000
預り金収入	0	63,751,161	△ 63,751,161
資金収入調整勘定	△ 11,318,642,000	△ 11,115,563,960	△ 203,078,040
期末未収入金	△ 1,040,893,000	△ 1,054,880,168	13,987,168
前期末前受金	△ 10,277,749,000	△ 10,060,683,792	△ 217,065,208
当年度収入合計	44,696,214,000	44,277,395,344	418,818,656
前年度繰越支払資金	14,631,945,000	15,494,187,303	△ 862,242,303
収入の部合計	59,328,159,000	59,771,582,647	△ 443,423,647

支出の部				
科	目	予算	決算	差異
人件費支出		21,762,278,000	21,471,689,274	290,588,726
教員人件費支出		13,068,198,000	12,807,597,679	260,600,321
職員人件費支出		6,777,364,000	6,786,552,628	△ 9,188,628
役員報酬支出		126,198,000	131,534,302	△ 5,336,302
退職金支出		1,790,518,000	1,746,004,665	44,513,335
教育研究経費支出		11,050,482,000	10,379,119,402	671,362,598
用品費支出		528,358,000	571,550,921	△ 43,192,921
消耗品費支出		983,854,000	968,698,957	15,155,043
光熱水費支出		975,541,000	785,277,983	190,263,017
通信運搬費支出		170,473,000	155,399,657	15,073,343
印刷製本費支出		279,244,000	210,076,034	69,167,966
旅費交通費支出		402,969,000	324,808,957	78,160,043
福利費支出		24,016,000	21,341,609	2,674,391
修繕費支出		1,164,111,000	1,375,470,494	△ 211,359,494
委託費支出		3,044,031,000	2,985,192,849	58,838,151
保守費支出		253,662,000	224,878,834	28,783,166
損害保険料支出		5,647,000	5,187,279	459,721
賃借料支出		360,819,000	361,053,290	△ 234,290
奨学費支出		1,327,958,000	1,072,448,517	255,509,483
公租公課支出		89,916,000	83,462,390	6,453,610
広告費支出		26,242,000	47,372,475	△ 21,130,475
諸会費支出		52,576,000	49,132,974	3,443,026
補助費支出		342,517,000	334,114,417	8,402,583
手数料支出		858,902,000	681,711,705	177,190,295
会合費支出		158,623,000	121,624,860	36,998,140
雑支出		1,023,000	315,200	707,800
管理経費支出		1,339,111,391	1,339,111,391	0
用品費支出		2,369,000	843,869	1,525,131
消耗品費支出		32,242,000	25,675,789	6,566,211
光熱水費支出		64,887,000	48,469,687	16,417,313
通信運搬費支出		33,182,000	17,670,593	15,511,407
印刷製本費支出		73,266,000	86,119,284	△ 12,853,284
旅費交通費支出		62,800,012	62,800,012	0
福利費支出		20,232,000	18,182,375	2,049,625
修繕費支出		45,371,000	52,622,458	△ 7,251,458
委託費支出		435,635,000	401,663,626	33,971,374
保守費支出		47,547,000	39,318,511	8,228,489
損害保険料支出		719,000	695,224	23,776
賃借料支出		22,460,000	25,230,851	△ 2,770,851
公租公課支出		63,536,300	58,321,542	5,214,758
広告費支出		215,611,000	213,127,285	2,483,715
諸会費支出		28,477,116	38,640,983	△ 10,163,867
補助費支出		1,000,000	5,969,230	△ 4,969,230
手数料支出		148,733,525	152,670,805	△ 3,937,280
会合費支出		29,826,000	45,271,487	△ 15,445,487
補助金返還金支出		6,803,944	6,803,944	0
過年度修正支出		3,679,494	3,679,494	0
雑支出		734,000	35,334,342	△ 34,600,342

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	39,721,000	39,718,873	2,127
借入金利息支出	39,721,000	39,718,873	2,127
借入金等返済支出	1,110,000,000	1,110,000,000	0
借入金返済支出	1,110,000,000	1,110,000,000	0
施設関係支出	1,029,402,000	716,712,997	312,689,003
建物支出	804,795,000	517,630,565	287,164,435
構築物支出	42,000,000	30,903,380	11,096,620
建設仮勘定支出	182,607,000	168,179,052	14,427,948
設備関係支出	976,733,000	871,094,320	105,638,680
教育研究用機器備品支出	672,366,000	614,620,617	57,745,383
管理用機器備品支出	14,216,000	17,253,864	△ 3,037,864
図書支出	263,538,000	182,870,881	80,667,119
車輛舟艇航空機支出	0	800,000	△ 800,000
教育研究用ソフトウェア支出	26,613,000	55,548,958	△ 28,935,958
資産運用支出	6,278,712,000	6,563,493,782	△ 284,781,782
第3号基本金引当特定資産繰入支出	647,181,000	701,733,894	△ 54,552,894
減価償却引当特定資産繰入支出	1,318,393,000	1,472,277,483	△ 153,884,483
施設等拡充引当特定資産繰入支出	4,023,608,000	4,023,493,525	114,475
教育充実引当特定資産繰入支出	289,530,000	365,988,880	△ 76,458,880
他の会計への繰入支出	192,792,000	214,235,165	△ 21,443,165
他の会計への繰入支出	192,792,000	214,235,165	△ 21,443,165
その他の支出	1,573,662,000	1,647,121,870	△ 73,459,870
貸付金支払支出	12,950,000	20,727,428	△ 7,777,428
学生貸費支払支出	45,640,000	11,860,000	33,780,000
前期末未払金支払支出	378,040,000	423,508,269	△ 45,468,269
前払金支払支出	353,679,000	407,767,002	△ 54,088,002
保証金支出	783,353,000	783,259,171	93,829
	(72,647,391)		
[予備費]	327,352,609		327,352,609
資金支出調整勘定	△ 709,922,000	△ 926,005,674	216,083,674
期末未払金	△ 317,530,000	△ 433,503,632	115,973,632
前期末前払金	△ 392,392,000	△ 492,502,042	100,110,042
当年度支出合計	44,970,324,000	43,426,291,400	1,544,032,600
翌年度繰越支払資金	14,357,835,000	16,345,291,247	△ 1,987,456,247
支出の部合計	59,328,159,000	59,771,582,647	△ 443,423,647

[注記] 予備費使用額内訳	管理経費支出	旅費交通費支出	9,604,012
		公租公課支出	23,967,300
		諸会費支出	10,168,116
		手数料支出	18,424,525
		補助金返還金支出	6,803,944
		過年度修正支出	3,679,494
	予備費使用額合計		72,647,391

活動区分資金収支計算書

2018年(平成30年) 4月 1日から
2019年(平成31年) 3月31日まで

(単位:円)

科 目		金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	30,616,144,750
		手数料収入	1,996,136,688
		特別寄付金収入	243,132,891
		経常費等補助金収入	2,414,077,671
		付随事業収入	927,251,920
		雑収入	1,706,379,544
		他の会計からの繰入収入	477,066,070
		教育活動資金収入計	38,380,189,534
	支出	人件費支出	21,471,689,274
		教育研究経費支出	10,379,119,402
管理経費支出		1,335,431,897	
他の会計への繰入支出		132,786,322	
教育活動資金支出計	33,319,026,895		
差引	5,061,162,639		
調整勘定等	101,086,715		
教育活動資金収支差額	5,162,249,354		
科 目		金額	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	41,460,000
		施設設備補助金収入	9,762,000
		施設設備売却収入	1,935,000,000
		施設等拡充引当特定資産取崩収入	222,317,548
		他の会計からの繰入収入	106,524,397
		施設整備等活動資金収入計	2,315,063,945
	支出	施設関係支出	716,712,997
		設備関係支出	871,094,320
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,472,277,483
		施設等拡充引当特定資産繰入支出	4,023,493,525
施設整備等活動資金支出計		7,083,578,325	
差引	△ 4,768,514,380		
調整勘定等	32,529,793		
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,735,984,587		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		426,264,767	
科 目		金額	
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	171,653,424
		教育充実引当特定資産取崩収入	1,755,916,084
		奨学充実引当特定資産取崩収入	16,909,219
		貸付金回収収入	440,237,324
		学生貸費返還収入	610,591,056
		保証金収入	220,000
		預り金収入	63,751,161
		小計	3,059,278,268
		受取利息・配当金収入	466,202,510
		収益事業収入	11,049,664
	過年度修正収入	6,321,530	
	他の会計からの繰入収入	403,788	
	その他の活動資金収入計	3,543,255,760	
	支出	借入金等返済支出	1,110,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	701,733,894
教育充実引当特定資産繰入支出		365,988,880	
貸付金支払支出		20,727,428	
学生貸費支払支出		11,860,000	
保証金支出		783,259,171	
小計		2,993,569,373	
借入金等利息支出		39,718,873	
過年度修正支出	3,679,494		
他の会計への繰入支出	81,448,843		
その他の活動資金支出計	3,118,416,583		
差引	424,839,177		
調整勘定等	0		
その他の活動資金収支差額	424,839,177		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		851,103,944	
前年度繰越支払資金		15,494,187,303	
翌年度繰越支払資金		16,345,291,247	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	10,321,911,541	10,321,911,541	0	0
前期末未収入金収入	832,538,524	752,578,524	79,960,000	0
期末未収入金	△ 1,054,880,168	△ 1,045,118,168	△ 9,762,000	0
前期末前受金	△ 10,060,683,792	△ 10,060,683,792	0	0
収入計	38,886,105	△ 31,311,895	70,198,000	0
前期末未払金支払支出	423,508,269	341,169,529	82,338,740	0
前払金支払支出	407,767,002	407,767,002	0	0
期末未払金	△ 433,503,632	△ 388,833,099	△ 44,670,533	0
前期末前払金	△ 492,502,042	△ 492,502,042	0	0
支出計	△ 94,730,403	△ 132,398,610	37,668,207	0
収入計 - 支出計	133,616,508	101,086,715	32,529,793	0

事業活動収支計算書

2018年(平成30年) 4月 1日から

2019年(平成31年) 3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	30,473,618,000	30,616,144,750	△ 142,526,750
	授業料	22,468,350,000	22,746,155,200	△ 277,805,200
	入学金	2,206,631,000	2,063,110,000	143,521,000
	実験実習料	730,398,000	739,786,050	△ 9,388,050
	施設設備費	5,066,751,000	5,066,169,500	581,500
	特別研究指導料	1,488,000	924,000	564,000
	手数料	2,073,578,000	1,996,136,688	77,441,312
	入学検定料	2,031,194,000	1,963,024,000	68,170,000
	試験料	1,552,000	1,465,000	87,000
	証明手数料	31,308,000	22,393,300	8,914,700
	大学入試センター試験実施手数料	9,524,000	9,254,388	269,612
	寄付金	220,367,000	243,132,891	△ 22,765,891
	特別寄付金	220,367,000	243,132,891	△ 22,765,891
	經常費等補助金	2,326,775,000	2,414,077,671	△ 87,302,671
	国庫補助金	2,318,777,000	2,406,411,295	△ 87,634,295
	地方公共団体補助金	1,998,000	2,266,376	△ 268,376
	学術研究振興資金	6,000,000	5,400,000	600,000
	付随事業収入	985,040,000	927,251,920	57,788,080
	補助活動収入	197,889,000	144,281,282	53,607,718
	附属事業収入	10,436,000	9,959,758	476,242
	受託事業収入	776,715,000	773,010,880	3,704,120
	雑収入	1,762,084,000	1,706,379,544	55,704,456
	施設設備利用料	280,245,000	308,147,920	△ 27,902,920
	入学案内売上収入	3,000	0	3,000
	廃品売却収入	1,676,000	3,388,395	△ 1,712,395
	退職金財団交付金収入	1,147,285,000	1,057,634,000	89,651,000
その他の雑収入	332,875,000	337,209,229	△ 4,334,229	
他の会計からの繰入収入	411,416,000	400,458,412	10,957,588	
他の会計からの繰入収入	411,416,000	400,458,412	10,957,588	
教育活動収入計	38,252,878,000	38,303,581,876	△ 50,703,876	
事業活動支出の部	人件費	21,441,788,000	21,109,684,807	332,103,193
	教員人件費	13,068,198,000	12,807,597,679	260,600,321
	職員人件費	6,777,364,000	6,786,552,628	△ 9,188,628
	役員報酬	126,198,000	131,534,302	△ 5,336,302
	退職給与引当金繰入額	1,470,028,000	1,384,000,198	86,027,802
	教育研究経費	14,018,073,000	13,070,932,307	947,140,693
	用品費	528,358,000	571,550,921	△ 43,192,921
	消耗品費	983,854,000	968,698,957	15,155,043
	光熱水費	975,541,000	785,277,983	190,263,017
	通信運搬費	170,473,000	155,399,657	15,073,343

事業活動支出の部	印刷製本費	279,244,000	210,076,034	69,167,966
	旅費交通費	402,969,000	324,808,957	78,160,043
	福利費	24,016,000	21,341,609	2,674,391
	修繕費	1,164,111,000	1,375,470,494	△ 211,359,494
	委託費	3,044,031,000	2,985,192,849	58,838,151
	保守費	253,662,000	224,878,834	28,783,166
	損害保険料	5,647,000	5,187,279	459,721
	賃借料	360,819,000	361,053,290	△ 234,290
	奨学費	1,327,958,000	1,072,448,517	255,509,483
	公租公課	89,916,000	83,462,390	6,453,610
	広告費	26,242,000	47,372,475	△ 21,130,475
	諸会費	52,576,000	49,132,974	3,443,026
	補助費	342,517,000	334,114,417	8,402,583
	手数料	858,902,000	681,711,705	177,190,295
	会合費	158,623,000	121,624,860	36,998,140
	雑支出	1,023,000	315,200	707,800
	減価償却額	2,967,591,000	2,691,812,905	275,778,095
	管理経費	1,557,304,385	1,557,304,385	0
	用品費	2,369,000	843,869	1,525,131
	消耗品費	32,242,000	25,675,789	6,566,211
	光熱水費	64,887,000	48,469,687	16,417,313
	通信運搬費	33,182,000	17,670,593	15,511,407
	印刷製本費	73,266,000	86,119,284	△ 12,853,284
	旅費交通費	62,800,012	62,800,012	0
	福利費	20,232,000	18,182,375	2,049,625
	修繕費	45,371,000	52,622,458	△ 7,251,458
	委託費	435,635,000	401,663,626	33,971,374
	保守費	47,547,000	39,318,511	8,228,489
	損害保険料	719,000	695,224	23,776
	賃借料	22,460,000	25,230,851	△ 2,770,851
	公租公課	63,536,300	58,321,542	5,214,758
	広告費	215,611,000	213,127,285	2,483,715
	諸会費	32,538,188	38,640,983	△ 6,102,795
	補助費	1,000,000	5,969,230	△ 4,969,230
	手数料	148,733,525	152,670,805	△ 3,937,280
	会合費	29,826,000	45,271,487	△ 15,445,487
	補助金返還金	6,803,944	6,803,944	0
	雑支出	15,984,416	50,584,758	△ 34,600,342
	減価償却額	202,561,000	206,622,072	△ 4,061,072
	徴収不能額等	6,858,000	7,387,635	△ 529,635
	徴収不能引当金繰入額	6,858,000	7,387,635	△ 529,635
他の会計への繰入額	132,597,000	132,786,322	△ 189,322	
他の会計への繰入額	132,597,000	132,786,322	△ 189,322	
教育活動支出計	37,156,620,385	35,878,095,456	1,278,524,929	
教育活動収支差額	1,096,257,615	2,425,486,420	△ 1,329,228,805	

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	416,347,000	466,202,510	△ 49,855,510	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	172,135,000	184,496,910	△ 12,361,910	
		その他の受取利息・配当金	244,212,000	281,705,600	△ 37,493,600	
		その他の教育活動外収入	14,167,000	11,049,664	3,117,336	
		収益事業収入	14,167,000	11,049,664	3,117,336	
		他の会計からの繰入収入	145,000,000	145,000,000	0	
		他の会計からの繰入収入	145,000,000	145,000,000	0	
		教育活動外収入計	575,514,000	622,252,174	△ 46,738,174	
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	39,721,000	39,718,873	2,127
			借入金利息	39,721,000	39,718,873	2,127
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		他の会計への繰入額	60,195,000	69,614,179	△ 9,419,179	
		他の会計への繰入額	60,195,000	69,614,179	△ 9,419,179	
		教育活動外支出計	99,916,000	109,333,052	△ 9,417,052	
		教育活動外収支差額	475,598,000	512,919,122	△ 37,321,122	
		経常収支差額	1,571,855,615	2,938,405,542	△ 1,366,549,927	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	1,809,066,000	1,809,065,748	252	
			施設売却差額	1,809,066,000	1,809,065,748	252
			その他の特別収入	8,833,000	163,915,428	△ 155,082,428
			施設設備寄付金	8,833,000	41,460,000	△ 32,627,000
			現物寄付	0	105,382,330	△ 105,382,330
			施設設備補助金	0	9,762,000	△ 9,762,000
			過年度修正額	0	7,311,098	△ 7,311,098
			他の会計からの繰入収入	37,749,000	6,928,185	30,820,815
			他の会計からの繰入収入	37,749,000	6,928,185	30,820,815
			特別収入計	1,855,648,000	1,979,909,361	△ 124,261,361
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	資産処分差額	115,618,000	269,171,696	△ 153,553,696
			施設処分差額	29,920,000	140,131,060	△ 110,211,060
			設備処分差額	85,698,000	129,040,636	△ 43,342,636
			その他の特別支出	743,290,494	743,290,494	0
			過年度修正額	3,679,494	3,679,494	0
			退職給与引当金特別繰入額	739,611,000	739,611,000	0
			他の会計への繰入額	0	0	0
			特別支出計	858,908,494	1,012,462,190	△ 153,553,696
			特別収支差額	996,739,506	967,447,171	29,292,335
[予備費]		(91,958,879)		308,041,121		
基本金組入前当年度収支差額		2,260,554,000	3,905,852,713	△ 1,645,298,713		
基本金組入額合計		△ 2,320,542,000	△ 2,643,496,314	322,954,314		
当年度収支差額		△ 59,988,000	1,262,356,399	△ 1,322,344,399		
前年度繰越収支差額		△ 31,354,990,000	△ 30,175,934,004	△ 1,179,055,996		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 31,414,978,000	△ 28,913,577,605	△ 2,501,400,395		

(参考)

事業活動収入計	40,684,040,000	40,905,743,411	△ 221,703,411
事業活動支出計	38,423,486,000	36,999,890,698	1,423,595,302

[注記] 予備費使用額内訳	管理経費	旅費交通費	9,604,012
		公租公課	23,967,300
		諸会費	14,229,188
		手数料	18,424,525
		補助金返還金	6,803,944
		雑支出	15,250,416
	その他の特別支出	過年度修正額	3,679,494
	予備費使用額合計		91,958,879

退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成 23年 2月 17日付け 22高私参第 11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異 7,396,116,379円について平成 23年度から 10年で均等に繰り入れた額である。

貸 借 対 照 表

2019年(平成31年) 3月31日

(単位:円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	169,765,966,889	167,273,825,502	2,492,141,387	
有形固定資産	91,682,127,170	93,292,701,113	△	1,610,573,943
土地	21,963,813,796	21,968,772,899	△	4,959,103
建物	49,210,142,025	50,893,255,394	△	1,683,113,369
構築物	2,315,385,628	2,469,859,096	△	154,473,468
教育研究用機器備品	3,177,381,903	3,291,386,221	△	114,004,318
管理用機器備品	106,804,934	103,035,507	3,769,427	
図書	14,730,730,943	14,554,391,073	176,339,870	
車輛舟艇航空機	9,688,889	11,004,036	△	1,315,147
建設仮勘定	168,179,052	996,887	167,182,165	
特定資産	64,878,641,514	60,481,944,007	4,396,697,507	
第3号基本金引当特定資産	16,896,168,138	16,194,434,244	701,733,894	
退職給与引当特定資産	5,095,170,181	5,266,823,605	△	171,653,424
減価償却引当特定資産	23,554,344,898	22,082,067,415	1,472,277,483	
施設等拡充引当特定資産	17,711,258,715	13,910,082,738	3,801,175,977	
教育充実引当特定資産	1,408,881,750	2,798,808,954	△	1,389,927,204
奨学充実引当特定資産	212,817,832	229,727,051	△	16,909,219
その他の固定資産	13,205,198,205	13,499,180,382	△	293,982,177
電話加入権	21,570,244	21,570,244	0	
施設利用権	4,136,690	4,661,432	△	524,742
教育研究用ソフトウェア	85,513,959	55,611,672	29,902,287	
管理用ソフトウェア	35,132,089	69,537,385	△	34,405,296
有価証券	50,500,000	50,500,000	0	
収益事業元入金	20,000,000	20,000,000	0	
長期貸付金	6,290,176,383	6,687,984,199	△	397,807,816
学生貸費	3,660,813,669	4,265,942,792	△	605,129,123
保証金	804,005,021	20,965,850	783,039,171	
他会計勘定	2,233,350,150	2,302,406,808	△	69,056,658
流動資産	18,233,310,522	17,266,302,054	967,008,468	
現金預金	16,345,291,247	15,494,187,303	851,103,944	
未収入金	1,056,024,068	833,682,424	222,341,644	
短期貸付金	407,442,366	429,144,446	△	21,702,080
前払金	424,552,841	509,287,881	△	84,735,040
資産の部合計	187,999,277,411	184,540,127,556	3,459,149,855	

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		21,465,298,456	22,284,642,514	△ 819,344,058
	長期借入金	410,000,000	1,520,000,000	△ 1,110,000,000
	長期未払金	21,118,320	58,785,247	△ 37,666,927
	退職給与引当金	11,869,180,136	11,491,573,603	377,606,533
	他会計勘定	9,165,000,000	9,214,283,664	△ 49,283,664
流動負債		12,772,494,174	12,399,852,974	372,641,200
	短期借入金	1,110,000,000	1,110,000,000	0
	未払金	471,170,559	423,508,269	47,662,290
	前受金	10,321,911,541	10,060,683,792	261,227,749
	預り金	869,412,074	805,660,913	63,751,161
負債の部合計		34,237,792,630	34,684,495,488	△ 446,702,858
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		182,675,062,386	180,031,566,072	2,643,496,314
	第1号基本金	163,283,894,248	161,342,131,828	1,941,762,420
	第3号基本金	16,896,168,138	16,194,434,244	701,733,894
	第4号基本金	2,495,000,000	2,495,000,000	0
繰越収支差額		△ 28,913,577,605	△ 30,175,934,004	1,262,356,399
	翌年度繰越収支差額	△ 28,913,577,605	△ 30,175,934,004	1,262,356,399
純資産の部合計		153,761,484,781	149,855,632,068	3,905,852,713
負債及び純資産の部合計		187,999,277,411	184,540,127,556	3,459,149,855

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金・学生貸費・未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学教員及び職員の一部については、期末要支給額 13,031,638,525円の 100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を、また職員の一部については期末要支給額 97,282,100円の 100%を基にして神奈川県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成 23年 2月 17日付け 22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異 7,396,116,379円については、平成 23年度から 10年で毎年度均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

年度末日の為替相場により円換算している。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮受金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

72,934,550,069 円

4. 徴収不能引当金の合計額

28,379,705 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額
なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
(単位:円)

種 類	金 額
土 地	1,375,680,193
教育研究用機器備品	83,907,780
教育研究用ソフトウェア	19,548,000
計	1,479,135,973

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(2019年(平成31年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	37,184,890,389	39,793,224,300	2,608,333,911
(うち満期保有目的の債券)	(37,162,930,389)	(39,652,594,300)	(2,489,663,911)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,500,000,000	4,404,020,000	△ 95,980,000
(うち満期保有目的の債券)	(4,500,000,000)	(4,404,020,000)	(△ 95,980,000)
合 計	41,684,890,389	44,197,244,300	2,512,353,911
(うち満期保有目的の債券)	(41,662,930,389)	(44,056,614,300)	(2,393,683,911)
時価のない有価証券	50,500,000		
有価証券合計	41,735,390,389		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(2019年(平成31年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	41,662,930,389	44,056,614,300	2,393,683,911
株式	21,960,000	140,630,000	118,670,000
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	41,684,890,389	44,197,244,300	2,512,353,911
時価のない有価証券	50,500,000		
有価証券合計	41,735,390,389		

有価証券については、期末の実態を反映し、所定の基準によって適正に評価している。
貸借対照表計上額合計は、貸借対照表上の有価証券と各種引当特定資産を合算したものである。

(2) 偶発債務

① 下記について債務保証を行っている。

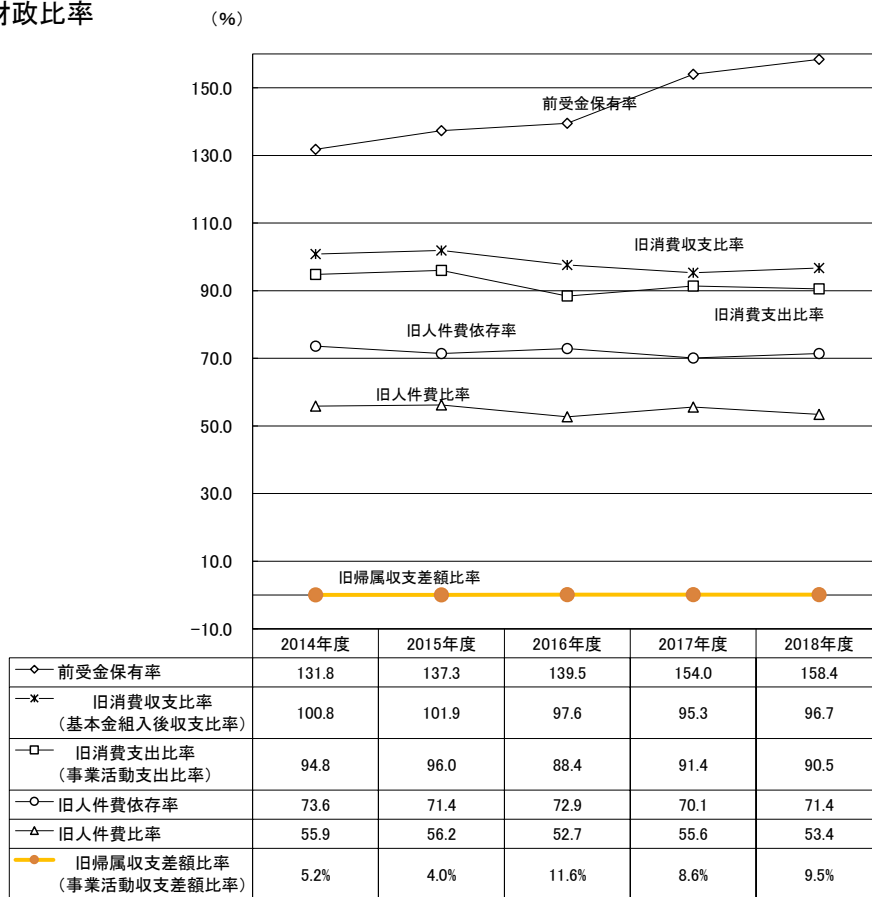
教職員の住宅資金借入金	7,490,824 円
提携多目的ローン契約に基づく債務保証	6,817,819 円

(3) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成 23年 2月 17日付け 22高私参第 11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は 7,396,116,379円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は 5,916,894,379円、繰入年数は 10年、経過処理年数は 8年である。

<資料編>

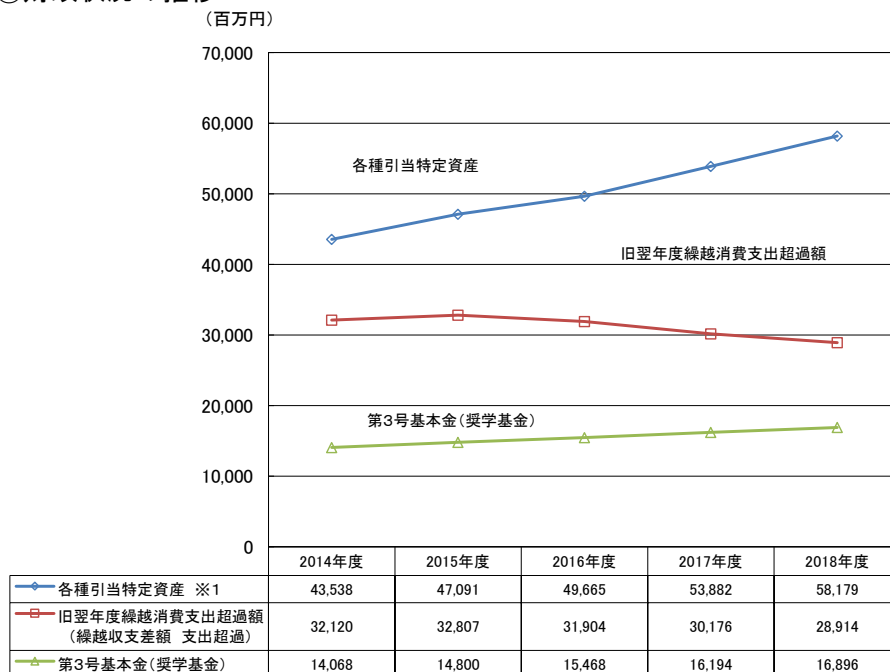
①財政比率



2015年度から学校会計基準が改正され、新たな計算書の書式になっている。過去の実績を経年比較するため、旧書式による計算を継続している。

※「旧～」:改正前の名称。カッコ内は改正後の名称。

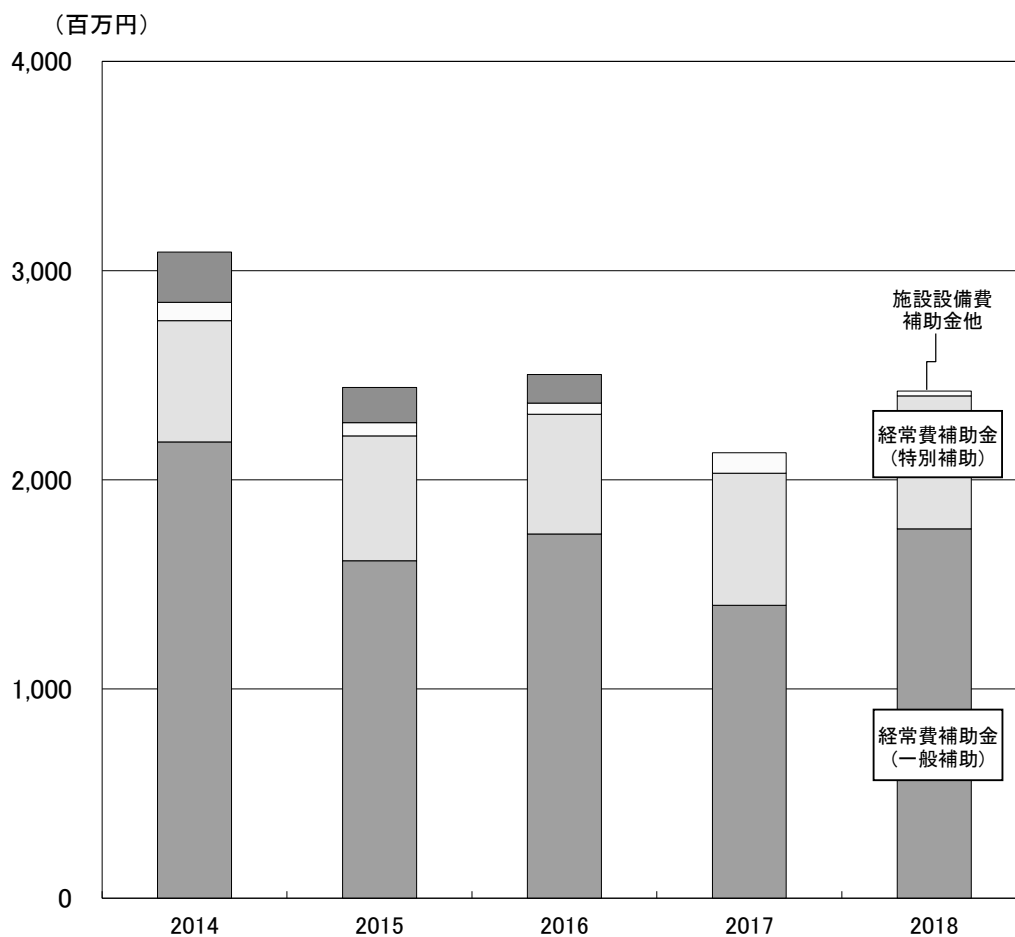
②財政状況の推移



※1:独立会計からの預託分は除く。

※「旧～」:改正前の名称。カッコ内は改正後の名称。

③補助金推移



(単位：千円)

	2014	2015	2016	2017	2018
経常費補助金(一般補助)	2,181,650	1,612,476	1,740,818	1,400,675	1,766,034
経常費補助金(特別補助)	579,329	596,960	572,123	631,191	635,778
施設設備費補助金他	87,314	64,220	53,651	97,899	22,027
大学改革推進等補助金	239,887	167,724	136,552	0	0
耐震・吹付材除去等補助金	0	0	0	0	0
合計	3,088,180	2,441,380	2,503,144	2,129,765	2,423,839
経常費補助金国家予算額 単位:億円	3,231	3,181	3,170	3,170	3,164

(注) 2011年度以降の経常費補助金国家予算額は補正予算・復興特別会計分を含む。